

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第128期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 山田 耕三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目13番8号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3501)7667
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 志賀 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成17年3月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月
売上高 (百万円)	118,314	123,206	129,240	133,368	112,984
経常利益 (百万円)	7,579	9,199	9,982	10,931	1,171
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,002	5,031	5,795	5,669	6,861
純資産額 (百万円)	66,283	76,024	87,107	85,907	69,191
総資産額 (百万円)	128,287	143,433	148,827	141,643	113,077
1株当たり純資産額 (円)	438.10	514.05	536.24	528.40	432.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	26.43	33.50	39.20	38.36	46.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.3	55.1	55.0
自己資本利益率 (%)	6.1	7.1	7.5	7.2	9.8
株価収益率 (倍)	18.2	23.6	15.0	10.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,616	5,873	8,308	5,780	5,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	3,184	2,536	5,596	5,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,846	6,125	3,661	1,451	9
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,406	11,210	13,439	12,168	11,569
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,685 (699)	5,502 (712)	5,356 (721)	5,280 (873)	4,454 (793)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成17年3月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月
売上高 (百万円)	81,089	84,815	89,429	92,992	79,035
経常利益 (百万円)	2,380	3,064	4,212	4,428	2,487
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	901	1,510	2,781	2,685	5,224
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額 (百万円)	65,087	69,775	69,714	65,973	53,341
総資産額 (百万円)	101,646	111,706	111,281	104,708	87,131
1株当たり純資産額 (円)	430.21	471.81	471.60	446.45	371.12
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 ( ) (円)	5.96	10.06	18.81	18.17	35.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.5	62.6	63.0	61.2
自己資本利益率 (%)	1.4	2.2	4.0	4.0	8.8
株価収益率 (倍)	80.9	78.4	31.3	22.0	-
配当性向 (%)	151.0	89.5	47.8	49.5	-
従業員数 (名)	207	211	206	203	213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたっては、第126期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

明治37年 1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
明治40年 3月	自家用研削砥石の製造開始
大正 3年 6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
大正 5年 3月	国内販売会社として合名会社日陶商会（現、株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立（現、連結子会社）
大正 6年 5月	衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社）
大正 6年 7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
大正 8年 5月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
昭和 7年 3月	ボーンチャイナ製造開始
昭和14年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
昭和18年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
昭和20年 9月	磁器製造再開
昭和22年11月	米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止）
昭和25年 4月	札幌証券取引所に上場（平成16年7月上場廃止）
昭和33年 4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和35年 8月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
昭和37年 7月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
昭和42年 5月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
昭和43年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
昭和46年 7月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
昭和47年 8月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
昭和48年 8月	ノリタケダイヤ株式会社（現、株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ・ダイヤモンド工具製造販売）を設立（現、連結子会社）
昭和49年 9月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社）
昭和54年 8月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立（現、連結子会社）
昭和56年 4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
昭和60年 6月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
平成元年10月	三好セラミックス株式会社（現、株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立（現、連結子会社）
平成10年12月	日本コーテッドアブレーシブ株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社）
平成12年 4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更（現、連結子会社）
平成13年 4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（現、株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更（現、連結子会社）
平成13年 7月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
平成14年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ（研削砥石製造販売）を設立（現、連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社42社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**環境エンジニアリング事業** 製造面では、濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外2社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc.（米国）が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外3社の子会社があります。また、そのほかに関連会社1社があります。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	100	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケボンデッド アブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー アブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー ドレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケコーテッド アブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケテーブル ウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ノリタケ インフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股?有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニ アリング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. 3,500,000	食器事業	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. 1,000,000	電子事業	100	
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	



会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。
- 4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 Noritake (Thailand) Co., Ltd. は、平成21年1月5日付で Noritake (Siam) Co., Ltd. より社名を変更しております。
- 6 役員の兼任は平成21年3月31日現在のものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
工業機材事業	1,569 (256)
食器事業	1,297 (271)
電子事業	283 (12)
セラミック・マテリアル事業	796 (207)
環境エンジニアリング事業	326 (39)
全社(共通)	183 (8)
合計	4,454 (793)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ826名減少しましたのは、主にフィリピンの工場閉鎖並びに食器事業及び電子事業において希望退職を募ったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
213名	42.1才	20年8ヵ月	6,990千円

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

- 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員総数は997名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合会に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経営環境は、上半期に円高の進行や原材料、燃料の価格が高騰し、下半期には米国大手証券会社の破綻を契機として世界的な金融危機が拡大いたしました。このことが市場経済全体に悪影響をもたらし、下半期には米国、西欧諸国のほか日本において、自動車、家電等の販売が急激に減少いたしました。

当社グループもこうした市況悪化の影響を受けて、食器事業と電子事業の採算が悪化したことに加え、堅調であった工業機材、セラミック・マテリアル、環境エンジニアリングの各事業も取引先業界の大幅な減産によって売上げが大きく減少いたしました。これに対応するため、食器事業につきましては、生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善を実施いたしました。また、その他の事業につきましては、不採算分野からの撤退及び生産体制の見直しを実施いたしました。

その施策の主なものとしては、まず食器事業におきましては、フィリピンの工場を閉鎖して海外での食器の生産をスリランカの工場に集約するとともに、伊万里工場（佐賀県）の生産を縮小いたしました。電子事業におきましては、不採算となった販売を整理して付加価値の高い商品に集中したほか、夜須工場（福岡県）での生産を中止して大宮工場（三重県）に統合いたしました。工業機材事業におきましては、汎用砥石の専門工場の生産を停止し、生産拠点の集約化を図ることを決定いたしました。また、既定の休業日に加えて工場休日を設定し、受注量に見合う生産体制を敷きました。

一方、今後の事業展開を積極的に進めるための先行投資も行っていました。

工業機材事業では省力化や短納期を目的とした研削砥石の一貫生産ラインを立ち上げたほか、今後の成長が期待される太陽光発電分野向けに電子ペースト、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、多結晶シリコン溶融炉等の新商品の開発にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,129億84百万円（前期比15.3%減少）、経常利益は11億71百万円（前期比89.3%減少）、68億61百万円の当期純損失となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、上半期には、鉄鋼、ペアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は、中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は387億16百万円（前期比16.8%減少）、営業利益は18億11百万円（前期比72.2%減少）となりました。

##### (食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。海外におきましては、北米市場における百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことに加え、欧州においても為替の影響を受けたことなどにより売上げが減少いたしました。また、これまで比較的堅調でありました航空機用食器も減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は131億12百万円（前期比26.0%減少）、15億87百万円の営業損失となりました。

##### (電子事業)

国内市場におきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、北米では家電用及び医療機器用が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。また、欧州の業務用調理器用及びアジア向けの一部の商品は好調でしたが、海外市場におけるその他の販売は減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は104億11百万円（前期比17.9%減少）、営業利益は4億53百万円（前期比42.7%減少）となりました。

##### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は、自動車業界の減産の影響を受けて減少いたしました。デンタル関連商品及びセラミック部品につきましては、拡販が奏効し、売上げが増加いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は295億9百万円（前期比11.1%減少）、営業利益は32億51百万円（前期比27.5%減少）となりました。

## (環境エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥機及び焼成炉は、上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は、機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は、景気の低迷により設備投資が抑制された影響で減少いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は212億33百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は18億30百万円（前期比25.4%減少）となりました。

## 所在地別セグメントの状況

## (日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びC B N工具が上半期には鉄鋼、ベアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けとも不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペーストが上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は自動車業界の減産の影響を受けて、減少いたしました。セラミック部品につきましては、拡販が奏効し売上げが増加いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、主力商品の乾燥機及び焼成炉が上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は景気の低迷により設備投資が抑制された影響で減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は976億29百万円（前期比14.1%減少）、営業利益は11億12百万円（前期比88.8%減少）となりました。

## (米州)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びC B N工具に加え、ダイヤモンド工具が取引先業界における減産の影響を受けて売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことにより減少いたしました。電子事業につきましては、家電用及び医療器用蛍光表示管が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連商品の売上げが増加いたしました。その結果、米州における売上高は96億56百万円（前期比26.5%減少）、45百万円の営業損失となりました。

## (欧州)

食器事業につきましては、為替の影響を受けたことなどにより売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、業務用調理器用蛍光表示管が増加しましたが、その他の販売は減少いたしました。その結果、欧州における売上高は25億50百万円（前期比18.0%減少）、営業利益は32百万円（前期比84.7%減少）となりました。

## (アジア)

食器事業につきましては、これまで比較的堅調でありました航空機用食器が減少いたしました。電子事業につきましては、一部の商品を除き売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は27億29百万円（前期比4.1%減少）、5億11百万円の営業損失となりました。

## (その他)

売上高は4億17百万円（前期比37.7%減少）、営業利益は11百万円（前期比43.2%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、153億54百万円（前期比22.3%減少）、5億12百万円の営業損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、仕入債務の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少し115億69百万円となりました。

なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは3億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、56億88百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ132億30百万円減少したことに加え、仕入債務の減少額が49億63百万円増加した一方で、売上債権の増減額が前連結会計年度2億10百万円の増加から128億70百万円の減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が前連結会計年度20億24百万円の増加から33億51百万円の減少に転じたことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は53億76百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円支出が減少いたしました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が4億53百万円増加したことに加え、貸付けによる支出が5億83百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が10億70百万円増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動にかかる資金は、前連結会計年度14億51百万円の支出であったのに対し、9百万円の収入となりました。これは自己株式の取得による支出が13億5百万円増加したものの、短期借入金の純増加額が19億71百万円あったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	31,990	80.7
食器事業	7,622	80.3
電子事業	8,762	72.2
セラミック・マテリアル事業	21,950	89.7
環境エンジニアリング事業	9,958	83.0
合計	80,283	82.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	37,726	80.8	4,896	83.2
食器事業	12,653	74.2	741	61.7
電子事業	9,698	74.9	3,420	82.8
セラミック・マテリアル事業	29,258	87.0	3,436	93.2
環境エンジニアリング事業	19,909	93.6	10,004	88.3
合計	109,246	83.0	22,498	85.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売上高(百万円)	割合(%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(7,414)	(19.1)	(81.5)
	38,716		83.2
食器事業	(5,514)	(42.1)	(67.1)
	13,112		74.0
電子事業	(8,069)	(77.5)	(86.1)
	10,411		82.1
セラミック・マテリアル事業	(8,119)	(27.5)	(107.6)
	29,509		88.9
環境エンジニアリング事業	(4,578)	(21.6)	(104.2)
	21,233		91.3
合計	(33,696)	(29.8)	(87.2)
	112,984		84.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ( )内の数字は内書で、海外売上高及び海外売上割合であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 基本方針

当社グループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として 利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレートアイデンティティの確立、環境保護活動に取り組み、「次世代への発展のための基盤作り」を目指して、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

#### (2) 対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、世界的な景気的大幅な減退の影響を受けて、今後とも厳しい環境が続くものと思われれます。このような状況の下、当社グループといたしましては経営基盤の強化を図り、厳しい経済情勢に打ち勝っていくとともに、次世代における発展のための基盤づくりを目指してまいります。

##### 経営基盤の強化

##### ( ) 財務体質の改善

事業の発展のためには、常に将来の事業展開を見据えた投資が必要であり、有効な投資を機動的に行うことができるよう流動資産を圧縮するなどしてキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

##### ( ) 構造改革

当社グループの体制を見直し、効率性を高めた組織作りに取り組みとともに市場の規模に合った製販の体制作りを行ってまいります。また、海外市場での事業を強化するため、アジア地域では新たに生産拠点の建設を進めて拡販に努めてまいります。

##### ( ) 収益力の向上

不況下においても利益を確保できるよう生産工程を見直して、コストダウンに努めてまいります。また、当社の持つ技術を高め、業界で優位性のある付加価値の高い商品の開発に注力して利益率の向上を図ってまいります。

##### 新商品の開発

当社の技術を発展させ、今後成長が見込まれる分野での新商品開発に取り組み、拡販に努めてまいります。特にエネルギー分野、中でも太陽光発電に関しては、事業部を横断するプロジェクトを組み、技術やノウハウを集結して新商品の開発を進めております。工業機材事業ではシリコンを切断するためのダイヤモンドワイヤー等の開発、セラミック・マテリアル事業では太陽光発電パネルの電極用電子ペーストの開発、さらに、環境エンジニアリング事業では、シリコン溶融炉等の開発を進めてまいります。

##### 法令遵守

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を基に、コンプライアンス委員会を中心として法令遵守のための管理体制強化を図っております。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

##### (工業機材事業)

研削工具メーカーとしてグローバル競争に耐えられる強い事業体制を実現するため、優位性の高い新商品や新技術の開発、生産体制の改革と整備、営業効率の向上等に取り組んでまいります。平成21年度におきましては、太陽電池の製造過程で使われるダイヤモンドワイヤー等に重点を置いて商品開発を進めます。また、海外での事業の拡大を図るため、東南アジアでの新工場建設を進めてまいります。

##### (食器事業)

主力である国内及び米国におきましては、今後とも市場が縮小し続けるものと思われれます。そのため、市場規模に合わせた製販の体制作りをさらに進めてまいります。主力のスリランカの工場では、高品質化とコスト低減を目的として生産工程を見直すほか、さらに技術力を高めて競争力の向上を図ります。また、食器のブランド戦略として、高度な技法を用いた付加価値の高い商品を投入して他社との差別化を図ってまいります。

##### (電子事業)

蛍光表示管の特色を生かして高輝度で高機能な付加価値の高い商品に集中して開発と販売を進めるとともに、市場規模に合った事業の体制を構築してまいります。これまでに、生産規模を縮小して適正化を進めましたが、今後はさらに販売拠点を見直して営業の効率化にも努めてまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストや電子部材は、電子部品の高集積化に対応して微粒化技術の開発を進めるほか、太陽電池等今後成長が期待される分野に向けて商品開発と拡販に取り組んでまいります。また、電子ペーストの海外での生産拠点を設けて海外展開を進めるほか、デンタル関連商品も海外を中心に拡販に努めてまいります。

(環境エンジニアリング事業)

乾燥機や焼成炉を主力とするヒート事業は、電池材料や太陽電池の分野に集中展開してシェアの拡大を図っております。鉄鋼業界向けの研削機械のマシン事業は、B R I C s 諸国等新興国への営業を強化し、市場の開拓を進めてまいります。その他濾過装置等は、新機種を追加して売上げの増加を図ってまいります。

(研究開発)

当社の研究開発は、戦略開発センター、研究開発センター及び生産技術センターの3つの組織に分けて行っております。戦略開発センターは、事業に直接関係のある新製品の開発を行っています。研究開発センターは、中長期的な視野に立った新技術の開発を進めています。生産技術センターは、各事業の生産性向上を図るなどの支援をしています。各組織とも当社の持つ独自の技術を生かして、さらなる開発を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規定を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応をしておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと、事業本部と直結したテーマの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、グループ会社との協力体制のもと、新技術や新規分野の商品開発を実施しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### （工業機材事業）

市場競争力を高めていくために、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に力を注いでまいりました。特に成長が期待できる太陽電池関連分野では、高品質高性能で環境にやさしい商品の開発を強力に進めております。また、基幹となる自動車や軸受け関連分野においても、更なる加工品位の向上や低コスト化等の顧客ニーズに的確に対応できる商品の開発に取り組んでまいりました。

なお、当事業における研究開発費の金額は4億67百万円であります。

### （食器事業）

加飾技法の開発及び磁器素材の改良を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は60百万円であります。

### （電子事業）

ノリタケ伊勢電子株式会社において、高輝度、輝度階調機能等を持つ高精細蛍光表示管及び新構造を採用した蛍光表示管の開発に取り組んでおります。また蛍光表示管モジュールをベースとした高付加価値化アセンブリ商品の開発については、工場FA機器、防災用などにに向けたメッセージディスプレイを商品化しました。低環境負荷製品の開発では、新蛍光体材料の開発、製品への採用と更なる特性改善を継続しています。また、ガラス系材料の無鉛化は、実用化の前段階まで開発を進めました。

なお、当事業における研究開発費の金額は4億30百万円であります。

### （セラミック・マテリアル事業）

エレクトロニクス産業分野や環境関連分野等の高度な技術に対応する電子ペースト、電子部品等セラミックス技術関連分野への取り組み・開発を強化しております。

ノリタケ機材株式会社では、次世代電子部材に対応する超薄層化電子ペースト・白金ペースト、太陽電池用ペースト等様々な電子材料の開発に取り組んでおります。株式会社ノリタケセラミックスでは、車載用高密度厚膜多層基板及び化学プラント用高性能セラミック触媒担体の開発、株式会社ノリタケデンタルサプライでは、セラミック製歯科用陶材をはじめ、歯科用石膏、埋没材、歯冠材料としてのセラミックス製フレームを製造するためのCAD/CAMシステム品等の開発を行っております。

共立マテリアル株式会社では、MLCC（積層セラミックコンデンサ）用原料の微粒子化や高結晶化電子部材の合成、電極ペースト・配合材の低アルカリ化や高純度シリカ等の高品質原材料開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は12億41百万円であります。

### （環境エンジニアリング事業）

ディスプレイ、電子・半導体業界や、エネルギー関連等の分野を中心に開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は2億65百万円であります。

### （全社）

基礎研究として、セラミック分離膜及び燃料電池材料の研究に取り組んでおります。

なお、当該研究開発費の金額は3億61百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ285億66百万円（20.2%）減少し、1,130億77百万円となりました。うち、流動資産が176億63百万円減少の594億78百万円、固定資産が109億2百万円減少の535億98百万円です。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の時価総額の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ118億50百万円（21.3%）減少し、438億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことに加え、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167億15百万円（19.5%）減少し、691億91百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ95円91銭減少して432円49銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から55.0%に減少いたしました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ203億84百万円（15.3%）減少の1,129億84百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて97億59百万円（89.3%）減少し、11億71百万円となりました。主な要因としては、売上高の減少及び稼働率の低下に伴う製造原価差損の増加によるものであります。

#### (特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は4億62百万円であり、主なものは投資有価証券の売却益2億16百万円です。また当連結会計年度の特別損失は46億92百万円であり、主なものは事業構造改善費用25億45百万円です。

#### (当期純利益)

以上の結果、30億58百万円の税金等調整前当期純損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純損失は68億61百万円となりました。

1株当たり当期純損失は46円82銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の7.2%から9.8%となりました。

### (3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金又は借入により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は111億4百万円で、6種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円です。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金で調達しております。平成21年3月31日現在、長期借入金の残高は84億円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資計画は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額51億22百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては研削砥石の一貫生産ラインの新設及びダイヤモンド工具生産設備の増設、合理化等に22億1百万円、食器事業におきましては食器生産設備の合理化を中心に3億43百万円、電子事業におきましては蛍光表示管生産設備の合理化を中心に1億67百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては電子ペーストの生産能力の増強を中心に13億4百万円、環境エンジニアリング事業におきましては既存設備の増設を中心に4億33百万円、その他既存施設の増設、改修等に6億73百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	管理施設 文化施設	1,768	14	256 (122)	100	2,139	122
三好事業所 (愛知県三好町)	全社	研究開発用 設備	733	13	200 (82)	53	1,002	74
貸与資産 (愛知県三好町 三重県松阪市 ほか)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング 関連製品 生産設備 販売施設	2,870	35	5,513 (224)	45	8,465	-

(注) 貸与資産のうち、土地は主として(株)ノリタケテーブルウェア(東京都港区)に、建物及び構築物は主として(株)ノリタケセラミックス(三重県松阪市)に、機械装置及び運搬具は主としてノリタケ伊勢電子(株)(三重県大紀町)に貸与中であります。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
(株)ノリタケスーパー アブレーシブ (福岡県久留米市 外3工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	664	1,289	536 (36)	113	2,602	558 (57)
(株)ノリタケコーテッ ドアブレーシブ (愛知県三好町 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	274	441	170 (179)	34	920	239 (35)
(株)ノリタケボンデッ ドアブレーシブ (名古屋市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	178	950	-	209	1,338	444 (88)
日本陶器(株) (佐賀県伊万里市 外1工場)	食器	食器 関連製品 生産設備	765	126	411 (185)	179	1,484	189 (70)
ノリタケ伊勢電子(株) (三重県大紀町 外1工場)	電子	電子 関連製品 生産設備	346	598	65 (58)	82	1,093	214 (10)
ノリタケ機材(株) (愛知県三好町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	817	848	83 (2)	59	1,808	224 (62)
共立マテリアル(株) (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	436	720	3,075 (155)	127	4,360	141 (26)
(株)ノリタケエンジニ アリング (愛知県小牧市 外1工場)	環境エンジ ニアリング	環境エンジ ニアリング 関連製品 生産設備	452	303	354 (99)	13	1,123	224 (32)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 食器 電子 セラミック・ マテリアル 環境エンジ ニアリング	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	304	15	70 (43)	152	543	118 (13)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Ltd. (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	339	111	2 (125)	9	463	898 (29)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	2,500	158,428	-	15,632	-	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	29	183	120	5	12,851	13,233	-
所有株式数 (単元)	-	67,544	909	21,072	13,879	16	53,704	157,124	1,304,497
所有株式数 の割合(%)	-	42.99	0.58	13.41	8.83	0.01	34.18	100.00	-

(注) 1 自己株式14,696,939株は、「個人その他」に14,696単元、「単元未満株式の状況」に939株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニー リミテド(自己株式)	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	14,696	9.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,095	7.63
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	11,700	7.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,979	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,119	4.49
TOYO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,049	3.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,599	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,475	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,819	1.78
計		75,743	47.81

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,696,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,428,000	142,428	-
単元未満株式	普通株式 1,304,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	142,428	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	14,696,000	-	14,696,000	9.28
計	-	14,696,000	-	14,696,000	9.28

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成21年2月10日)	4,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	1,314,729,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	185,271,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.4

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	65,805	23,607,058
当期間における取得自己株式	5,562	1,538,001

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	25,227	8,359,402	1,704	463,454
保有自己株式数	14,696,939	-	14,700,797	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年7円(うち、中間配当金4円50銭)を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	664	4.50
平成21年5月11日 取締役会決議	359	2.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	499	818	837	596	454
最低(円)	399	445	547	372	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	345	317	364	372	296	302
最低(円)	212	271	300	285	256	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		赤羽 昇	昭和14年11月7日	昭和37年4月 入社 平成6年5月 セラミック事業本部営業本部次長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成14年4月 取締役副社長就任 平成14年6月 代表取締役 取締役副社長就任 平成16年6月 代表取締役 取締役社長就任 平成20年4月 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任 平成20年6月 代表取締役 取締役会長就任(現任)	(注)2	27
代表取締役 取締役社長 執行役員		種村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 入社 平成11年5月 財務部長就任 平成12年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役 取締役副社長 執行役員 就任 平成20年6月 代表取締役 取締役社長 執行役員 就任(現任)	(注)2	32
取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長	佐分孝一	昭和23年11月28日	昭和49年4月 入社 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 工業機材事業本部長就任(現任) 平成20年6月 取締役 常務執行役員就任 平成21年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)2	8
取締役 専務執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部長 電子事業部長	村田 実	昭和23年6月23日	昭和46年4月 株式会社ノリタケ(現株式会社 ノリタケテーブルウェア)入社 昭和49年3月 当社へ転入 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 電子事業本部長就任 平成20年6月 取締役 常務執行役員就任 平成21年6月 取締役 専務執行役員就任(現任) 平成21年6月 セラミック・マテリアル事業本部 長就任(現任) 平成21年6月 電子事業部長就任(現任)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	開発・技術 本部長	中山和尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 入社 平成17年4月 開発・技術本部長就任(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	環境エンジ ニアリング 事業本部長 人事部、経営企画 室、秘書室、広報 室担当 株式会社ノリタ ケエンジニアリ ング代表取締役 社長	小倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 入社 平成17年4月 環境エンジニアリング事業本部長 就任(現任) 平成17年4月 株式会社ノリタケエンジニアリ ング代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成21年6月 人事部、経営企画室、秘書室、広報室 担当就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	財務部長 法務部、総務部、 監査室、情報企画 室担当	山田 耕三	昭和26年7月19日	昭和50年4月 入社 平成15年6月 財務部長就任(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役執行役員就任(現任) 平成21年6月 法務部・総務部・監査室・情報企画室担当就任(現任)	(注)2	8
取締役 執行役員	Noritake Co., Inc.取締役社長	島崎 悟	昭和29年4月19日	昭和52年4月 入社 平成15年6月 経営企画室長就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 Noritake Co., Inc.取締役社長 就任(現任) 平成20年4月 取締役執行役員就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役		安藤 一成	昭和22年1月25日	昭和46年4月 入社 平成19年4月 監査室付就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	11
常勤監査役		藤井 正敏	昭和23年4月6日	昭和45年4月 入社 平成21年4月 監査室付就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		岡本 和也	昭和9年10月16日	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 同行取締役就任 平成元年6月 同行常務取締役就任 平成6年6月 同行専務取締役就任 平成10年1月 同行取締役副頭取就任 平成10年6月 東京三菱証券株式会社 (現三菱UFJ証券株式会社) 取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 三菱地所株式会社社外監査役就任 平成14年6月 株式会社山形銀行社外監査役就任 平成15年6月 監査役就任(現任) 平成17年6月 富士急行株式会社社外監査役就任 (現任) 平成18年6月 三菱地所株式会社社外取締役就任	(注)3	13
監査役		森山 寧慈	昭和17年12月24日	昭和41年4月 東洋陶器株式会社 (現TOTO株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社取締役上席常務執行役員就任 平成13年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成14年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 同社顧問就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						136

(注)1 監査役岡本和也及び森山寧慈は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の8名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	堀口 隆	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
常務執行役員	丸林 民夫	食器事業部長 株式会社ノリタケテーブルウェア代表取締役社長 日本陶器株式会社代表取締役社長 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 取締役会長
執行役員	佐伯 恭二	ノリタケ機材株式会社代表取締役社長
	小倉 久也	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション代表取締役社長
	加藤 公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
	早坂 謙司	株式会社ノリタケスーパーアブレーション代表取締役社長
	中川 正弘	株式会社ノリタケセラミックス代表取締役社長
	馬淵 義隆	食器事業部副事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。また、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (1) 会社の機関の内容

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、業務執行にあたる執行役員を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。
- ・経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。
- ・取締役の員数は、18名以内としております。
- ・当社は、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ・取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。
- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。
- ・委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
- ・ 当社は、社外取締役を選任していません。
  - ・ 当社と社外監査役との間には、利害関係はありません。
3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にした「ノリタケグループ企業倫理綱領」に基づき、社内教育への取組みを通じてコンプライアンス体制の強化を引き続き図るとともに、「コンプライアンス委員会」の活動を通して法令遵守に基づく内部統制及びリスク管理をより確実なものとすることに注力してまいりました。
  - ・ 部門やグループ会社単位でコンプライアンスの状況を把握する精度の向上と対応の迅速化を目的として、コンプライアンス担当者を任命いたしました。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	3億97百万円	(当社には社外取締役はありません)
監査役	4名	48百万円	(うち、社外監査役 2名 10百万円)

(注) 当期中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	57,000,000	-
連結子会社	-	-	21,000,000	-
計	-	-	78,000,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として24百万円を支払っております。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第126期（連結・個別） みずす監査法人、公認会計士安部正明氏及び公認会計士安藤壽啓氏

第127期（連結・個別） あずさ監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,284	12,433
受取手形及び売掛金	39,104	25,625
たな卸資産	20,175	-
商品及び製品	-	8,198
仕掛品	-	4,617
原材料及び貯蔵品	-	3,076
繰延税金資産	1,539	510
その他	3,223	5,130
貸倒引当金	185	114
流動資産合計	77,142	59,478
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,700	11,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,246	6,391
土地	13,182	12,199
建設仮勘定	837	1,317
その他（純額）	2,355	2,430
有形固定資産合計	35,322	33,708
<b>無形固定資産</b>	642	429
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,244	14,451
繰延税金資産	1,813	1,272
その他	3,594	3,846
貸倒引当金	115	110
投資その他の資産合計	28,536	19,460
固定資産合計	64,501	53,598
<b>資産合計</b>	<b>141,643</b>	<b>113,077</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,448	12,182
短期借入金	9,116	11,104
1年内返済予定の長期借入金	900	1,100
未払費用	1,562	1,263
未払法人税等	2,366	322
賞与引当金	1,255	1,191
その他	2,829	2,421
流動負債合計	38,479	29,585
固定負債		
長期借入金	6,700	7,300
繰延税金負債	5,282	2,324
退職給付引当金	4,217	3,491
役員退職慰労引当金	876	826
その他	181	356
固定負債合計	17,257	14,299
負債合計	55,736	43,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,835	18,832
利益剰余金	45,520	37,328
自己株式	5,170	6,497
株主資本合計	74,817	65,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,916	1,892
為替換算調整勘定	3,651	5,026
評価・換算差額等合計	3,264	3,133
少数株主持分	7,824	7,028
純資産合計	85,907	69,191
負債純資産合計	141,643	113,077



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	133,368	112,984
売上原価	94,214	84,076
売上総利益	39,153	28,907
販売費及び一般管理費		
販売費	20,764	20,094
一般管理費	7,900	8,005
販売費及び一般管理費合計	28,665	28,100
営業利益	10,488	807
営業外収益		
受取利息	149	102
受取配当金	372	385
受取賃貸料	129	103
その他	180	136
営業外収益合計	831	728
営業外費用		
支払利息	182	199
為替差損	130	99
その他	75	65
営業外費用合計	388	364
経常利益	10,931	1,171
特別利益		
固定資産売却益	47	185
投資有価証券売却益	27	216
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	31	60
特別利益合計	118	462
特別損失		
固定資産処分損	224	316
減損損失	336	611
投資有価証券評価損	37	24
特別退職金	155	920
訴訟和解金	32	-
事業構造改善費用	-	2,545
その他	92	274
特別損失合計	878	4,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,171	3,058
法人税、住民税及び事業税	3,811	1,390
法人税等調整額	70	2,197
法人税等合計	3,881	3,588
少数株主利益	620	213
当期純利益又は当期純損失( )	5,669	6,861

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,835	18,835
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	18,835	18,832
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,182	45,520
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	5,669	6,861
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	4,338	8,192
当期末残高	45,520	37,328
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,141	5,170
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
自己株式の取得	32	1,338
当期変動額合計	28	1,326
当期末残高	5,170	6,497
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,507	74,817
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	5,669	6,861
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	32	1,338
当期変動額合計	4,310	9,520
当期末残高	74,817	65,296

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,344	6,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,428	5,023
当期変動額合計	5,428	5,023
当期末残高	6,916	1,892
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,582	3,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	1,375
当期変動額合計	69	1,375
当期末残高	3,651	5,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,762	3,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,497	6,398
当期変動額合計	5,497	6,398
当期末残高	3,264	3,133
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,837	7,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	796
当期変動額合計	13	796
当期末残高	7,824	7,028
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,107	85,907
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,669	6,861
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	32	1,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,510	7,195
当期変動額合計	1,200	16,715
当期末残高	85,907	69,191

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,171	3,058
減価償却費	3,971	4,214
減損損失	336	611
事業構造改善費用	-	2,545
のれん償却額	107	10
貸倒引当金の増減額( は減少)	138	47
退職給付引当金の増減額( は減少)	8	654
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	89	49
受取利息及び受取配当金	522	488
支払利息	182	199
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	27	215
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	37	24
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	177	130
売上債権の増減額( は増加)	210	12,870
たな卸資産の増減額( は増加)	2,024	3,351
仕入債務の増減額( は減少)	2,815	7,778
その他	327	932
小計	8,999	10,734
利息及び配当金の受取額	523	489
利息の支払額	181	196
事業再編による支出	-	782
法人税等の支払額	3,560	4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,780	5,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,984	5,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	1,110
投資有価証券の取得による支出	505	252
投資有価証券の売却による収入	33	246
貸付けによる支出	-	583
貸付金の回収による収入	5	12
子会社株式の取得による支出	306	503
定期預金の預入による支出	1,595	2,245
定期預金の払戻による収入	1,631	2,361
その他	83	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,596	5,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5	1,977
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	1,200
自己株式の取得による支出	32	1,338
配当金の支払額	1,330	1,329
その他	94	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451	9

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	919
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,271	598
現金及び現金同等物の期首残高	13,439	12,168
現金及び現金同等物の期末残高	12,168	11,569

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 38社</p> <p>(国内)</p> <p>東京砥石株式会社 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション 株式会社ノリタケスーパーアブレーション 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 株式会社ゼンノリタケ 日本陶器株式会社 株式会社ノリタケテーブルウェア ノリタケ伊勢電子株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 株式会社ノリタケジプサム 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケエンジニアリング 株式会社ノリタケリフラクトリー 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股?有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake Singapore PTE. Ltd. (シンガポール) Noritake (Siam) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 36社</p> <p>(国内)</p> <p>東京砥石株式会社 東濃研磨株式会社 広島研磨工業株式会社 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション 株式会社ノリタケスーパーアブレーション 株式会社ノリタケスーパードレッサー 株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 株式会社ゼンノリタケ 日本陶器株式会社 株式会社ノリタケテーブルウェア ノリタケ伊勢電子株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 共立マテリアル株式会社 株式会社キヨリックス三重 九州パーミス株式会社 共立不動産株式会社 株式会社ノリタケデンタルサプライ 株式会社ノリタケエンジニアリング 株式会社ノリタケTCF 株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ 株式会社ノリタケの森</p> <p>(海外)</p> <p>Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ) P.T. Noritake Indonesia (インドネシア) The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ) 晨杏股?有限公司 (台湾) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) Noritake Europa GmbH (ドイツ) Noritake (U.K.) Limited (英国) Itron (U.K.) Limited (英国) Noritake Hong Kong Ltd. (香港) Noritake Singapore PTE. Ltd. (シンガポール) Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)</p> <p>(注) 当連結会計年度において、連結子会社であるノリタケ機材株式会社は平成20年4月1日付で連結子会社であった株式会社ノリタケジプサムを合併し、連結子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングは同日付で連結子会社であった株式会社ノリタケリフラクトリーを合併いたしました。また連結子会社であるNoritake (Siam) Co., Ltd. は、平成21年1月5日付でNoritake (Thailand) Co., Ltd. へ名称変更いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曽製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 下記海外子会社の決算日は12月31日であります。 Noritake Porcelana Mfg., Inc. Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited P.T. Noritake Indonesia The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. 晨杏股?有限公司 Noritake Co., Inc. Noritake Canada Limited Noritake Europa GmbH Noritake (U.K.) Limited Itron (U.K.) Limited Noritake Hong Kong Ltd. Noritake Singapore PTE. Ltd. Noritake (Siam) Co., Ltd. Noritake (Australia) Pty. Limited 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社ノリタケリサイクルセンター 則武(上海)貿易有限公司 有限会社守山製砥所 株式会社小木曽製型所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 下記海外子会社の決算日は12月31日であります。 Noritake Porcelana Mfg., Inc. Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited P.T. Noritake Indonesia The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. 晨杏股?有限公司 Noritake Co., Inc. Noritake Canada Limited Noritake Europa GmbH Noritake (U.K.) Limited Itron (U.K.) Limited Noritake Hong Kong Ltd. Noritake Singapore PTE. Ltd. Noritake (Thailand) Co., Ltd. Noritake (Australia) Pty. Limited 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          主として先入先出法による原価法により評価しております。          (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。          これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法          ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。          これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ177百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として定額法（10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社14社が採用している会計処理基準はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な処理を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,134百万円、7,306百万円、3,734百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 66,086百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 52,324百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 591百万円	投資有価証券(株式) 452百万円
投資その他の資産(出資金) 31百万円	投資その他の資産(出資金) 108百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">602百万円</p>
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造材料費 1,131百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給料 9,739百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 594百万円</p> <p>退職給付費用 625百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 221百万円</p> <p>減価償却費 1,055百万円</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,924百万円であります。</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造材料費 925百万円</p> <p>役員報酬及び従業員給料 9,416百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 458百万円</p> <p>退職給付費用 1,076百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 253百万円</p> <p>減価償却費 1,186百万円</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,827百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																															
<p>固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4 百万円、土地14百万円、その他28百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具105百万円、その他53百万円であります。</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>上記の製造設備は、食器事業を営む連結子会社での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したため、また貸与資産については、市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は336百万円であり、その内訳は建物200百万円、機械装置27百万円、土地56百万円、その他 2 百万円及び原状回復費用50百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準に準ずる方法によっております。</p>			用途	種類	場所	製造設備	建物	石川県能美市	製造設備	機械装置等	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市	<p>固定資産売却益の内訳 建物 6 百万円、機械装置及び運搬具 4 百万円、土地169百万円、その他 4 百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物149百万円、機械装置及び運搬具82百万円、土地10百万円、その他73百万円であります。</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(工業機材事業)</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(食器事業)</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>佐賀県伊万里市</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(電子事業)</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>食器事業については生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善の実施により、また電子事業及び工業機材事業については不採算分野からの撤退、生産体制の見直し等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は事業構造改善費用（特別損失）に含まれているものも含め954百万円であり、その内訳は建物239百万円、機械装置433百万円、その他280百万円あります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>事業構造改善費用 食器事業について生産拠点の集約等の事業の構造改善に係る費用であります。</p> <p>その内訳は、特別退職金537百万円、減損損失343百万円、為替換算調整勘定取崩額1,436百万円及びその他228百万円あります。</p>			用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	神奈川県厚木市	(食器事業)			製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市	(電子事業)			製造設備	建物	福岡県筑前町	製造設備	建物	三重県伊勢市	製造設備	機械装置等	福岡県筑前町	製造設備	機械装置等	三重県伊勢市	-	のれん	-
用途	種類	場所																																																
製造設備	建物	石川県能美市																																																
製造設備	機械装置等	石川県能美市																																																
貸与資産	土地	大阪府大阪市																																																
用途	種類	場所																																																
(工業機材事業)																																																		
製造設備	建物	神奈川県厚木市																																																
(食器事業)																																																		
製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市																																																
(電子事業)																																																		
製造設備	建物	福岡県筑前町																																																
製造設備	建物	三重県伊勢市																																																
製造設備	機械装置等	福岡県筑前町																																																
製造設備	機械装置等	三重県伊勢市																																																
-	のれん	-																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

## （変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株  
 単元未満株式の買取りによる増加 65千株  
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,284百万円	12,433百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	13,304百万円	12,453百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	1,136百万円	884百万円
現金及び現金同等物	12,168百万円	11,569百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業機材事業における機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	795	609	1,404	取得価額相当額	381	488	869																				
減価償却累計額相当額	593	321	914	減価償却累計額相当額	310	298	609																				
減損損失累計額相当額	3	-	3	減損損失累計額相当額	-	-	-																				
期末残高相当額	198	288	487	期末残高相当額	70	190	260																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	222百万円	1年超	264百万円	合計	487百万円	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	314百万円	減損損失	-百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 -百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				1年内	129百万円	1年超	131百万円	合計	260百万円
1年内	222百万円																										
1年超	264百万円																										
合計	487百万円																										
支払リース料	314百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																										
減価償却費相当額	314百万円																										
減損損失	-百万円																										
1年内	129百万円																										
1年超	131百万円																										
合計	260百万円																										
2 オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料																											
1年内		147百万円																									
1年超		135百万円																									
合計		282百万円																									



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
	支払リース料 218百万円
	リース資産減損勘定の取崩額 0百万円
	減価償却費相当額 218百万円
	減損損失 - 百万円
	(4)減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年内 104百万円
	1年超 167百万円
	合計 271百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,511	21,229	11,717
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,511	21,229	11,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	951	883	67
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	951	883	67
合計	10,462	22,112	11,650

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
33	27	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 非上場株式	540

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,046	8,715	4,668
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,046	8,715	4,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,639	4,747	1,891
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,639	4,747	1,891
合計	10,686	13,463	2,776

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
246	216	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券 非上場株式	535

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に財務担当取締役に対し報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 また、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,599百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+++)</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金155百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	22,000百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円	小計(+)	4,400百万円	未認識数理計算上の差異	2,937百万円	合計(+)	1,463百万円	前払年金費用	2,753百万円	退職給付引当金(-)	4,217百万円	勤務費用(注)2	1,108百万円	利息費用	405百万円	期待運用収益	232百万円	数理計算上の差異の費用処理額	98百万円	退職給付費用 (+++)	1,379百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社11社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,627百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,392百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (++++)</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、事業構造改善費用に含まれているものを含め、特別退職金1,457百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	19,627百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円	小計(+)	7,234百万円	未認識数理計算上の差異	6,842百万円	合計(+)	392百万円	前払年金費用	3,098百万円	退職給付引当金(-)	3,491百万円	勤務費用(注)2	1,415百万円	利息費用	386百万円	期待運用収益	204百万円	数理計算上の差異の費用処理額	729百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	退職給付費用 (++++)	2,288百万円
退職給付債務	22,000百万円																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円																																																		
小計(+)	4,400百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	2,937百万円																																																		
合計(+)	1,463百万円																																																		
前払年金費用	2,753百万円																																																		
退職給付引当金(-)	4,217百万円																																																		
勤務費用(注)2	1,108百万円																																																		
利息費用	405百万円																																																		
期待運用収益	232百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	98百万円																																																		
退職給付費用 (+++)	1,379百万円																																																		
退職給付債務	19,627百万円																																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円																																																		
小計(+)	7,234百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	6,842百万円																																																		
合計(+)	392百万円																																																		
前払年金費用	3,098百万円																																																		
退職給付引当金(-)	3,491百万円																																																		
勤務費用(注)2	1,415百万円																																																		
利息費用	386百万円																																																		
期待運用収益	204百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	729百万円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																																																		
退職給付費用 (++++)	2,288百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 主として 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,459百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,971百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 2.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	132,459百万円	年金財政上の給付債務の額	139,971百万円	差引額	7,512百万円	<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 主として 2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年(定額法)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 2.9%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	30,815百万円
年金資産の額	132,459百万円												
年金財政上の給付債務の額	139,971百万円												
差引額	7,512百万円												
年金資産の額	116,372百万円												
年金財政上の給付債務の額	147,188百万円												
差引額	30,815百万円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産未実現利益 257	たな卸資産未実現利益 16
固定資産未実現利益 420	固定資産未実現利益 420
未払事業税 205	未払事業税 20
賞与引当金 500	賞与引当金 484
退職給付引当金 4,471	退職給付引当金 4,275
役員退職慰労引当金 362	役員退職慰労引当金 333
たな卸資産評価損 172	たな卸資産評価損 365
税務上の繰越欠損金 475	税務上の繰越欠損金 2,662
その他 1,985	その他 2,354
繰延税金資産小計 8,852	繰延税金資産小計 10,933
評価性引当額 1,541	評価性引当額 5,889
繰延税金資産合計 7,311	繰延税金資産合計 5,043
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定金 3,289	退職給付信託設定金 3,289
固定資産圧縮積立金 133	固定資産圧縮積立金 131
特別償却準備金 16	特別償却準備金 13
その他有価証券評価差額金 4,372	その他有価証券評価差額金 754
その他 1,430	その他 1,428
繰延税金負債合計 9,241	繰延税金負債合計 5,617
繰延税金負債の純額 1,929	繰延税金負債の純額 574
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 1,539	流動資産 - 繰延税金資産 510
固定資産 - 繰延税金資産 1,813	固定資産 - 繰延税金資産 1,272
固定負債 - 繰延税金負債 5,282	流動負債 - その他(繰延税金負債) 32
	固定負債 - 繰延税金負債 2,324
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	
住民税均等割等 0.5	
海外連結子会社の税率差異 0.6	
評価性引当額 0.6	
試験研究費の税額控除 2.4	
未実現利益の消去 0.4	
のれん償却額 0.3	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテ リアル (百万円)	環境 エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,528	17,723	12,676	33,192	23,247	133,368	-	133,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	57	0	1,033	585	1,707	(1,707)	-
計	46,559	17,780	12,676	34,225	23,833	135,076	(1,707)	133,368
営業費用	40,032	17,250	11,885	29,739	21,379	120,287	2,592	122,880
営業利益	6,526	529	791	4,486	2,454	14,788	(4,300)	10,488
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	34,572	15,488	9,550	30,713	16,272	106,597	35,046	141,643
減価償却費	1,256	691	567	971	212	3,699	271	3,971
減損損失	-	279	-	-	-	279	56	336
資本的支出	1,503	709	392	1,793	194	4,593	491	5,084

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油、パレルメディア等)
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、耐火物、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,314百万円であり、親会社の一般管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,188百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、工業機材事業が40百万円、食器事業が32百万円、電子事業が22百万円、セラミック・マテリアル事業が48百万円、環境エンジニアリング事業が8百万円、全社が2百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、工業機材事業が44百万円、食器事業が33百万円、電子事業が22百万円、セラミック・マテリアル事業が25百万円、環境エンジニアリング事業が8百万円、全社が43百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,716	13,112	10,411	29,509	21,233	112,984	-	112,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	39	0	758	1,065	1,900	(1,900)	-
計	38,753	13,151	10,411	30,268	22,298	114,884	(1,900)	112,984
営業費用	36,941	14,739	9,958	27,016	20,468	109,124	3,052	112,176
営業利益又は営業損失( )	1,811	1,587	453	3,251	1,830	5,760	(4,952)	807
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	28,325	11,898	6,167	26,325	13,360	86,078	26,999	113,077
減価償却費	1,490	592	399	1,151	272	3,907	307	4,214
減損損失	139	337	473	-	4	954	-	954
資本的支出	2,240	343	167	1,374	433	4,558	564	5,122

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、セラミック資材(石膏、水金、転写紙等)、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,904百万円であり、親会社の一般管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,157百万円であり、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。



- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が48百万円、電子事業が20百万円、セラミック・マテリアル事業が13百万円、環境エンジニアリング事業が34百万円、それぞれ減少しており、食器事業の営業損失が23百万円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が62百万円、電子事業が0百万円、セラミック・マテリアル事業が42百万円、それぞれ減少しており、環境エンジニアリング事業が0百万円増加しております。また食器事業の営業損失が0百万円減少しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))等を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,598	13,143	3,108	2,846	670	133,368	-	133,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,964	46	139	2,699	5	15,854	(15,854)	-
計	126,563	13,189	3,247	5,546	675	149,223	(15,854)	133,368
営業費用	116,612	13,006	3,032	5,530	655	138,836	(15,956)	122,880
営業利益	9,950	183	215	16	20	10,386	101	10,488
資産	104,123	6,263	1,927	4,285	600	117,199	24,444	141,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 . . . . . アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 . . . . . イギリス、ドイツ  
(3) アジア . . . . . スリランカ、フィリピン、タイ  
(4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は26,421百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本が155百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本が177百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,629	9,656	2,550	2,729	417	112,984	-	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,194	56	121	2,492	11	11,876	(11,876)	-
計	106,824	9,713	2,671	5,221	428	124,860	(11,876)	112,984
営業費用	105,712	9,758	2,638	5,733	417	124,260	(12,083)	112,176
営業利益又は営業損失( )	1,112	45	32	511	11	600	207	807
資産	84,957	4,650	1,090	2,495	389	93,584	19,492	113,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 . . . . . アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 . . . . . イギリス、ドイツ  
(3) アジア . . . . . スリランカ、フィリピン、タイ  
(4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は19,025百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日公表分））を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、日本が140百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更により、当連結会計年度における営業利益は、日本が104百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））等を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	14,226	4,172	19,116	1,107	38,624
連結売上高					133,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	3.1	14.4	0.8	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ  
 (3) ア ジ ア . . . . . 韓国、台湾、中国  
 (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	10,839	3,399	18,667	790	33,696
連結売上高					112,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	3.0	16.5	0.7	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 . . . . . アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州 . . . . . イギリス、ドイツ  
 (3) ア ジ ア . . . . . 韓国、台湾、中国  
 (4) その他の地域 . . . . . オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	528.40円	432.49円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	38.36円	46.82円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,669	6,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,669	6,861
期中平均株式数 (千株)	147,791	146,527

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,116	11,104	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	900	1,100	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,700	7,300	1.02	平成22年7月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	148	-	平成22年4月～ 平成28年2月
合計	16,716	19,686	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	-	-	5,900
リース債務	33	31	30	27

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	34,185	32,697	26,697	19,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	2,356	1,459	73	3,881
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	933	1,691	925	5,177
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.31	11.45	6.30	35.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,743	6,124
受取手形	5,780	4,228
売掛金	21,794	12,987
貯蔵品	0	0
前渡金	-	2
前払費用	201	165
繰延税金資産	522	-
短期貸付金	20	20
関係会社短期貸付金	3,950	10,194
立替金	1,324	970
未収入金	1,483	1,586
貸倒引当金	37	1,240
流動資産合計	40,782	35,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,141	6,069
窯	10	-
機械及び装置（純額）	136	65
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	384	282
土地	8,947	8,159
リース資産（純額）	-	20
建設仮勘定	12	25
その他（純額）	-	4
有形固定資産合計	15,635	14,627
無形固定資産		
のれん	90	1
ソフトウェア	176	133
電話加入権	31	30
無形固定資産合計	299	165
投資その他の資産		
投資有価証券	20,381	12,611
関係会社株式	21,200	17,728
出資金	0	0
関係会社出資金	553	631
関係会社長期貸付金	2,810	3,710
長期前払費用	2,792	3,093
その他	345	336
貸倒引当金	94	813
投資その他の資産合計	47,991	37,298
固定資産合計	63,925	52,091
資産合計	104,708	87,131

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	8,760	4,978
短期借入金	15,470	16,526
1年内返済予定の長期借入金	900	1,100
リース債務	-	6
未払金	71	35
未払費用	606	415
未払法人税等	354	32
繰延税金負債	-	32
前受金	161	270
預り金	814	761
賞与引当金	146	157
設備関係未払金	201	211
流動負債合計	27,487	24,528
固定負債		
長期借入金	6,700	7,300
リース債務	-	15
繰延税金負債	4,094	1,562
役員退職慰労引当金	452	384
長期リース資産減損勘定	0	-
固定負債合計	11,247	9,261
負債合計	38,735	33,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	18,812	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金	22,500	22,500
固定資産圧縮積立金	76	76
繰越利益剰余金	4,226	2,329
利益剰余金合計	30,282	23,726
自己株式	5,170	6,497
株主資本合計	59,556	51,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,416	1,669
評価・換算差額等合計	6,416	1,669
純資産合計	65,973	53,341
負債純資産合計	104,708	87,131

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,992	79,035
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	-
当期商品及び製品仕入高	85,960	73,107
合計	85,960	73,107
商品及び製品期末たな卸高	-	-
売上原価	85,960	73,107
売上総利益	7,032	5,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656	1,906
退職給付費用	102	193
賞与引当金繰入額	146	157
役員退職慰労引当金繰入額	93	159
福利厚生費	273	284
減価償却費	276	302
賃借料及び保険料	268	-
賃借料	-	204
旅費及び通信費	172	161
業務委託費	470	383
その他	1,255	1,694
販売費及び一般管理費合計	4,715	5,448
営業利益	2,317	479
営業外収益		
受取利息	111	147
受取配当金	1,728	1,609
受取賃貸料	1,297	1,188
その他	15	23
営業外収益合計	3,152	2,970
営業外費用		
支払利息	258	279
固定資産賃貸費用	677	618
その他	105	63
営業外費用合計	1,041	961
経常利益	4,428	2,487



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	176
投資有価証券売却益	27	8
関係会社清算益	-	62
貸倒引当金戻入額	14	21
その他	1	0
特別利益合計	43	268
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	99	200
減損損失	332	93
投資有価証券評価損	37	18
関係会社株式評価損	490	3,975
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,955
特別退職金	-	149
その他	27	242
特別損失合計	987	6,634
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	3,485	3,877
法人税、住民税及び事業税	500	87
法人税等調整額	300	1,260
法人税等合計	800	1,347
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,685	5,224

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,812	18,812
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	18,812	18,810

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,479	3,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途準備金</b>		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,500	22,500
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,870	4,226
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	5,224
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,355	6,556
当期末残高	4,226	2,329
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,927	30,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	5,224
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,355	6,556
当期末残高	30,282	23,726
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,141	5,170
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
自己株式の取得	32	1,338
当期変動額合計	28	1,326
当期末残高	5,170	6,497

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,230	59,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	5,224
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	32	1,338
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,326</b>	<b>7,884</b>
当期末残高	59,556	51,671
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,484	6,416
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,068	4,747
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,068</b>	<b>4,747</b>
当期末残高	6,416	1,669
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,484	6,416
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,068	4,747
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,068</b>	<b>4,747</b>
当期末残高	6,416	1,669
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	69,714	65,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,330	1,329
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	5,224
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	32	1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,068	4,747
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,741</b>	<b>12,631</b>
当期末残高	65,973	53,341



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(純額)(有形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「当期委託加工品引取高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品及び製品仕入高」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃借料及び保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃借料及び保険料」に含まれる「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」は、それぞれ248百万円、19百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																
<p>有形固定資産の減価償却累計額 16,082百万円 うち破産更生債権等が14百万円あります。 未収入金には未収消費税等688百万円を含んでおります。</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 14,435百万円 うち破産更生債権等が14百万円あります。 未収入金には未収消費税等633百万円を含んでおります。</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>																																
<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,726百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,470百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	受取手形	230百万円	売掛金	3,186百万円	立替金	1,315百万円	未収入金	588百万円	買掛金	8,726百万円	短期借入金	6,470百万円	偶発債務		輸出手形割引高	39百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,526百万円</td> </tr> <tr> <td>偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	241百万円	売掛金	1,694百万円	立替金	959百万円	未収入金	387百万円	買掛金	4,911百万円	短期借入金	5,526百万円	偶発債務		輸出手形割引高	0百万円
受取手形	230百万円																																
売掛金	3,186百万円																																
立替金	1,315百万円																																
未収入金	588百万円																																
買掛金	8,726百万円																																
短期借入金	6,470百万円																																
偶発債務																																	
輸出手形割引高	39百万円																																
受取手形	241百万円																																
売掛金	1,694百万円																																
立替金	959百万円																																
未収入金	387百万円																																
買掛金	4,911百万円																																
短期借入金	5,526百万円																																
偶発債務																																	
輸出手形割引高	0百万円																																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
<p>一般管理費に含まれる研究開発費は1,446百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物50百万円、寮0百万円、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品15百万円の除却損等であります。</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>建物</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市	子会社貸与製造設備	機械及び装置	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は1,283百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 建物6百万円、土地169百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物140百万円、工具、器具及び備品43百万円及びその他16百万円であります。</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td>電子事業</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	機械及び装置	福岡県筑前町	電子事業	のれん	
用途	種類	場所																								
子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市																								
子会社貸与製造設備	機械及び装置	石川県能美市																								
貸与資産	土地	大阪府大阪市																								
用途	種類	場所																								
子会社貸与製造設備	機械及び装置	福岡県筑前町																								
電子事業	のれん																									
<p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。上記の子会社貸与製造設備は、食器事業を営む子会社での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したため、また貸与資産については、市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は332百万円であり、その内訳は建物200百万円、機械及び装置23百万円、土地56百万円、その他2百万円及び原状回復費用50百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準に準ずる方法によっております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>23,324百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>85,960百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table>			売上高	23,324百万円	当期商品及び製品仕入高	85,960百万円	受取配当金	1,391百万円	受取賃貸料	1,206百万円	<p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。上記の子会社貸与製造設備及びのれんは、電子事業を営む子会社の不採算分野からの撤退等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は93百万円であり、その内訳は機械及び装置2百万円及びのれん90百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>18,071百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>73,107百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,124百万円</td> </tr> </tbody> </table>			売上高	18,071百万円	当期商品及び製品仕入高	73,107百万円	受取配当金	1,260百万円	受取賃貸料	1,124百万円					
売上高	23,324百万円																									
当期商品及び製品仕入高	85,960百万円																									
受取配当金	1,391百万円																									
受取賃貸料	1,206百万円																									
売上高	18,071百万円																									
当期商品及び製品仕入高	73,107百万円																									
受取配当金	1,260百万円																									
受取賃貸料	1,124百万円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。			
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。			
取得価額相当額	644	306	951	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
減価償却累計額相当額	498	172	671	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
減損損失累計額相当額	3	-	3		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
期末残高相当額	143	134	277	取得価額相当額	293	243	537
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				減価償却累計額相当額	247	167	415
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				減損損失累計額相当額	-	-	-
1年内		152百万円		期末残高相当額	46	76	122
1年超		124百万円		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
合計		277百万円		(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
リース資産減損勘定期末残高		0百万円		1年内		75百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				1年超		46百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				合計		122百万円	
支払リース料		216百万円		リース資産減損勘定期末残高		-百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		5百万円		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
減価償却費相当額		216百万円					
減損損失		-百万円					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
1 年内 3百万円	支払リース料 145百万円
1 年超 9百万円	リース資産減損勘定の取崩額 0百万円
合 計 13百万円	減価償却費相当額 145百万円
	減損損失 - 百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1 年内 3百万円
	1 年超 8百万円
	合 計 12百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,466	281

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	2,524	661

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	59	退職給付引当金	2,997	役員退職慰労引当金	193	関係会社株式評価損	398	その他	927	繰延税金資産小計	4,575	評価性引当額	429	繰延税金資産合計	4,145	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	4,376	繰延税金負債合計	7,717	繰延税金負債の純額	3,572		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	522	固定負債 - 繰延税金負債	4,094	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	賞与引当金	63	退職給付引当金	2,917	役員退職慰労引当金	155	関係会社株式評価損	2,010	貸倒引当金	795	その他	809	繰延税金資産小計	6,752	評価性引当額	3,835	繰延税金資産合計	2,917	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	52	その他有価証券評価差額金	1,138	その他	32	繰延税金負債合計	4,511	繰延税金負債の純額	1,594		(百万円)	流動負債 - 繰延税金負債	32	固定負債 - 繰延税金負債	1,562
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																												
賞与引当金	59																																																																												
退職給付引当金	2,997																																																																												
役員退職慰労引当金	193																																																																												
関係会社株式評価損	398																																																																												
その他	927																																																																												
繰延税金資産小計	4,575																																																																												
評価性引当額	429																																																																												
繰延税金資産合計	4,145																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
退職給付信託設定益	3,289																																																																												
固定資産圧縮積立金	52																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,376																																																																												
繰延税金負債合計	7,717																																																																												
繰延税金負債の純額	3,572																																																																												
	(百万円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	522																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	4,094																																																																												
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																												
賞与引当金	63																																																																												
退職給付引当金	2,917																																																																												
役員退職慰労引当金	155																																																																												
関係会社株式評価損	2,010																																																																												
貸倒引当金	795																																																																												
その他	809																																																																												
繰延税金資産小計	6,752																																																																												
評価性引当額	3,835																																																																												
繰延税金資産合計	2,917																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
退職給付信託設定益	3,289																																																																												
固定資産圧縮積立金	52																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,138																																																																												
その他	32																																																																												
繰延税金負債合計	4,511																																																																												
繰延税金負債の純額	1,594																																																																												
	(百万円)																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	32																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,562																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6	住民税均等割等	0.3	外国税額控除	1.7	評価性引当額	2.4	試験研究費の税額控除	3.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																						
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6																																																																												
住民税均等割等	0.3																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
評価性引当額	2.4																																																																												
試験研究費の税額控除	3.7																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	446.45円	371.12円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	18.17円	35.66円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,685	5,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,685	5,224
期中平均株式数 (千株)	147,791	146,527

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
株式会社		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,937
日本碍子株式会社	1,625,469	2,446
TOTO株式会社	4,024,315	1,979
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,219
名港海運株式会社	959,242	610
トヨタ自動車株式会社	166,180	518
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	339
伊勢湾海運株式会社	561,330	213
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	188
東海旅客鉄道株式会社	300	166
その他 127銘柄	5,963,190	1,992
計	22,412,114	12,611

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,129	596	825	16,899	10,829	447	6,069
機械及び装置	1,806	-	773 (2)	1,033	968	20	65
車両運搬具	10	-	1	9	9	0	0
工具、器具及び備品	3,540	28	774	2,794	2,512	70	282
土地	8,947	-	787	8,159	-	-	8,159
リース資産	-	25	-	25	4	4	20
建設仮勘定	12	624	611	25	-	-	25
その他	269	-	153	116	112	1	4
有形固定資産計	31,717	1,274	3,927 (2)	29,063	14,435	544	14,627
無形固定資産							
のれん	-	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	296	163	58	133
電話加入権	-	-	-	30	-	-	30
無形固定資産計	-	-	-	329	164	58	165
長期前払費用	3,317	324	30	3,611	517	22	3,093
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

4 前事業年度において、「窯」として掲記されていたものは、当事業年度より「その他(有形固定資産)」として掲記しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	132	1,972	11	38	2,054
賞与引当金	146	157	146	-	157
役員退職慰労引当金	452	159	228	-	384

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、37百万円は洗替処理による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	29
普通預金	6,077
自由金利型定期預金	10
別段預金	4
計	6,121
合計	6,124

## (b) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社榎屋	330
株式会社アマダカッティング	248
日本フレキ産業株式会社	243
株式会社ノリタケデンタルサプライ	236
三豊化工機株式会社	232
その他	2,936
計	4,228

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,353
2ヵ月以内	1,320
3ヵ月以内	835
4ヵ月以内	529
4ヵ月超	189
計	4,228

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業株式会社	1,319
株式会社ゼンノリタケ	805
日鐵商事株式会社	629
株式会社ノリタケテーブルウェア	370
愛知製鋼株式会社	343
その他	9,519
計	12,987



## 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$D / (B / 12)$
21,794	82,026	90,833	12,987	87.49	1.90

(注) 消費税等を含めて記載しております。

## (d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
貯蔵品	消耗材料	0
	事務用消耗品	0
	計	0
合計		0

## (e) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
株式会社ノリタケテーブルウェア	2,830
株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	1,970
株式会社ノリタケスーパーアブレーション	1,718
ノリタケ伊勢電子株式会社	1,393
株式会社ノリタケエンジニアリング	737
その他	1,544
計	10,194

## (f) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Noritake Co., Inc.	5,776
共立マテリアル株式会社	3,185
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,959
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,787
株式会社ノリタケセラミックス	650
その他	4,369
計	17,728

## (g) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エネサーブ株式会社	1
計	1

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1
1ヵ月超	-
計	1

## (h) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ノリタケエンジニアリング	1,683
株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	939
ノリタケ機材株式会社	712
日本陶器株式会社	590
ノリタケ伊勢電子株式会社	377
その他	675
計	4,978

## (i) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,000
共立マテリアル株式会社	2,000
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	980
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
株式会社百五銀行	700
その他	3,045
計	16,526

## (j) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
愛知県信用農業協同組合連合会	2,000
株式会社愛知銀行	1,500
株式会社名古屋銀行	1,500
明治安田生命保険相互会社	900
第一生命保険相互会社	800
日本生命保険相互会社	600
計	7,300

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	-								
買取・買増手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス <a href="http://www.noritake.co.jp/koukoku/">http://www.noritake.co.jp/koukoku/</a>								
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">所有株式数</th> <th style="text-align: center;">枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td style="text-align: center;">1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td style="text-align: center;">2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td style="text-align: center;">3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引の対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所有株式数	枚数	1,000株以上 5,000株未満	1枚	5,000株以上 10,000株未満	2枚	10,000株以上	3枚
所有株式数	枚数								
1,000株以上 5,000株未満	1枚								
5,000株以上 10,000株未満	2枚								
10,000株以上	3枚								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第127期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第128期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第128期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	(第128期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月12日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月10日 関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 島 和 憲 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安 井 金 丸 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 英 喜 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      田 島 和 憲 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      安 井 金 丸 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      齋 藤 英 喜 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。